

国 総 計 第 57 号  
国 土 建 整 第 62 号  
20151020 中 第 3 号  
平成 27 年 11 月 13 日

関係事業者団体代表者 殿

国 土 交 通 大 臣

経 済 産 業 大 臣

#### 下請事業者への配慮等について

我が国の景気は、企業の経常利益や雇用関係を中心に改善しており、その中で、中小企業の景況も好転しつつあります。一方で、相対的にみると中小企業は依然として厳しい状況にあり、特に近時においては、原材料価格、エネルギー価格、人件費等の上昇による収益圧迫等に直面しています。

さらに、これから年末にかけての金融繁忙期を迎えるに当たり、下請事業者の資金繰り等について一層厳しさを増すことが懸念され、親事業者が下請代金を早期にかつ可能な限り現金で支払い、下請事業者の資金繰りに支障を来さないよう配慮することが必要です。

こうした状況を踏まえ、政府は、下請事業者の経営基盤を強化する観点から、親事業者に対して「下請中小企業振興法」(昭和45年法律第145号)に基づく「振興基準」(別紙参照)の遵守を要請してきております。「振興基準」では、親事業者は、下請取引を行う際には、下請事業者と十分な協議を行い、適切な対価の決定を行うなど、下請事業者への不当なしわ寄せが生ずることのないよう必要な配慮を行うこと等が規定されており、その遵守の必要性は一層高まっております。

「振興基準」では、「取引対価は、(中略)合理的な算定方法に基づき、下請中小企業の適正な利益を含み、労働時間短縮等労働条件の改善が可能となるよう、下請事業者及び親事業者が協議して決定する」ものとしております。

取引対価の決定に当たっては、原材料価格、エネルギー価格、人件費等の上昇を反映させ、また労務費の要素を考慮(「家内労働法」(昭和45年法律第60号)に規定する最低工賃の遵守を含む。)する等、下請事業者に不当にしわ寄せされることのないよう配慮することが必要です。

景気の回復基調が続いている中で、親事業者の皆様には、企業収益の改善を下請事業者にも還元し、経済の好循環の拡大に向けて一步を踏み出していただくことが期待されます。

貴団体におかれましては、下請事業者が置かれている状況を十分認識いただいた上で、貴団体所属の親事業者に対して、下記の事項を始めとする「振興基準」の遵守について、周知徹底を図るなど適切な措置を講じるよう要請いたします。また、親事業者に対し、調達担当者のみならず役員等責任者が率先して社員教育等に取り組み、**「振興基準」**の幅広い周知に努められるよう併せてご連絡いただきますようお願いいたします。

さらに、消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保する観点から、「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」(平成25年法律第41号)が、平成25年10月1日から施行されています。貴団体におかれましては、貴団体所属の事業者に対し、減額や買いたたき等による消費税の転嫁拒否等の行為を行うことがないよう、全社的な措置を講じるべきことを周知徹底していただくよう併せて要請いたします。